

視 察 研 修 報 告 書

令和5年3月16日

真岡市議会議長 様

会 派 名 もおか新風会

代表者(議員)名 日下田 喜義

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

1 期 日

令和4年8月1日(月)～令和4年8月2日(火)

(1泊 2日)

2 参加者氏名及び参加人員 7名

日下田喜義 柳田 尚宏 池上 正美 服部正一郎

藤田 勝美 野沢 達 荒川 洋子

3 視察研修場所及び視察研修事項・目的

山梨県北杜市

・移住定住支援事業について

長野県茅野市

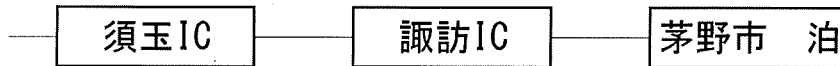
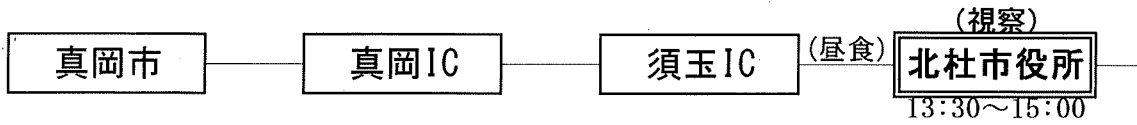
・茅野市民館・茅野市美術館について

4 視察研修日程 (別紙添付)

5 視察研修の成果及び所見 (別紙添付)

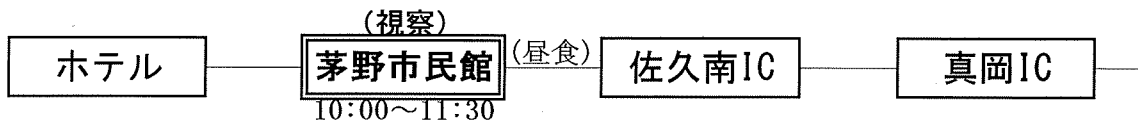
もおか新風会 行政視察日程

◆8月1日(月)



宿泊先	カンデオホテルズ茅野
TEL	0266-71-1300

◆8月2日(火)



視察内容

- ◎山梨県北杜市 移住定住支援事業について
- ◎長野県茅野市 茅野市民館・茅野市美術館について

令和4年度 もおか新風会行政視察報告書



北杜市役所前にて

日 時：令和4年 8月 1日（月）

視察先：山梨県北杜市

調査事項：移住定住支援事業について

参加者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 藤田 勝美 6, 野沢 達

7, 荒川 洋子

1、はじめに

真岡市でも今、少子化による人口減少だけではなく、大学や専門学校への入学や就職などによる転出が多く、人口減少の歯止めを進めているところである。真岡市の魅力度アップをし、そのPRを効果的にして、新たな将来の活気作りをしていかなければならないところである。

この度、市の転入転出で、近年、転入超過が続いている山梨県北杜市を訪問し、有効な移住定住支援事業を視察、研修することによって、真岡市の移住定住策の参考にするものである。

2、北杜市の概要

今回訪問した北杜市は、山梨県の北西部に位置し、北は八ヶ岳連峰、南西は甲斐駒ヶ岳から連なる南アルプス、東は茅ヶ岳、北東は瑞牆山などの日本を代表する美しい山岳景観に囲まれている。秩父多摩甲斐国立公園、南アルプス国立公園、八ヶ岳中信高原国定公園、県立南アルプス巨摩自然公園などの自然公園を有し、全国有数の美しい自然環境を有する地域である。



北杜市の総面積は、602.48平方キロメートルで、山梨県の総面積の13.5%を占めている。平成16年11月1日に、明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、白州町、武川村の7町村が合併し、人口4万4千人の市として「北杜市」が誕生し、その後、平成18年3月15日に小淵沢町と合併し人口5万人の新「北杜市」が新たにスタートした。合併により山梨県でもっとも面積の大きな市となった。土地の利用状況は、76.4%が森林等である。

産業別の就業人口は、減少を続けてきた第1次産業は平成17年に増加に転じたが、第2次産業は平成2年の8,769人をピークに減少が続いている。また、第3次産業は増加を続けており、産業のソフト化・サービス化が進んでいるといえる。

北杜市の財政状況

歳出総額	309.3億円
地方税収額	76.3億円
経常収支比率	89.8%
実質公債費比率	6.7%
将来負担比率	0.0%
財政力指数	0.44
自主財源比率	35.1%
交付税依存度	33.5%
職員数	773名

3、事業の展開

北杜市は、近年、20歳代を除く年代で転入転出の転入超過が続いている。2021年度は350人の転入超過であった。埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県からの転入者が全体の49.8%を占めている。20歳代が転出超過になっているのは就職に伴うものであると

捉えている。移住定住促進の取り組みとして、7つの特色があげられた。

特色1 定住自立圏構想

八ヶ岳南側に広がる地域である山梨県北杜市、長野県富士見町及び原村は、縄文時代より歴史的なつながりが深く、従来から生活圏を形成していた。そのため、地域的なつながりを発展させるため、八ヶ岳定住自立圏を構築し、観光分野などでの産業振興による地域経済の活性化等、政策、事業の取り組みを実施している。

そして、圏域内へのさらなる移住定住を推進するため、圏域内への移住定住相談に対する相談窓口を設置し、情報の提供及び発信を行っている。また、圏域全体の移住定住人口の増加が図られるよう、移住定住事業の調整や合同相談会の企画運営を行っている。

特色2 移住定住ガイドブックの作成

北杜市への移住定住を促進するため、子育て支援、住まい等の移住定住施策を紹介した移住定住ガイドブックを毎年作成している。

特色3 田舎体験ツアーの開催

北杜市の魅力をPRし、子育て世代の移住定住を促進するため、企業や空き家バンク物件の見学、移住者との交流会等の体験ツアーを開催している。

特色4 空き家バンク

北杜市空き家バンクは、空き家を活用した都市住民との交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る目的で、宅建協会及び全日協会と協定を結び、空き家バンク協力会を設置している。

特色5 空き家バンクリフォーム補助金

空き家バンクに登録した所有者、物件の借受者又は購入者に対し、家財道具の処分、リフォームに係わる経費を補助している。

特色6 移住定住相談体制

生活、仕事、居住等の移住定住に関する相談に対応するため、移住定住相談窓口に於いて情報の提供及び発信を行っている。

特色7 移住支援金交付事業費補助金

移住定住の促進及び中小企業等における人手不足を解消するため、東京圏から北杜市に移住し、支給要件に該当する者に対し、補助している。

さらなる移住定住の促進のため、二つの取り組みを進めている。

取り組み1 北杜市シティプロモーション戦略の作成

少子高齢化が進む中、持続可能な地域となるためには、若い世代から「訪れたい、住みたい」と思われることが求められている。このため、魅力づくりとシティプロモーションが重要となっている。

取り組み2 北杜市庁内情報発信チームの設置

魅力あり情報の発信により、北杜市の認知度を高めるとともに郷土愛の情勢を図ることが出来るよう、包括的かつ戦略的なシティプロモーションを展開するため、北杜市庁内情報発信チームを設置する。

4、 所見

北杜市においても、移住定住の促進のため、多様各種の支援制度を整備していた。移住支援、住宅支援、子育て支援、就職や起業などの仕事の支援、そして農業の支援など、幅広い支援内

容があったが、真岡市でも同等の支援制度を整備していた。その中で、北杜市の自然に恵まれた地域的な特徴を生かして、「自然豊かな中で紡ぐ家族の日常」、「日々の暮らしにある何気ない幸せを実感できる」、「暮らしやすい気候」、「広々とした環境でのんびり子育て」などと移住に関心ある方に PR, 訴えることができるのが大変大きなメリットであると感じた。定年後に、心のゆとりと安らぎを求めて移住してきた方も多かったようである。

また、移住する時の一番最初の関心事である住まいに関しては、空き家バンクの登録物件数 230 件、成約件数 169 件と山梨県内では最も高くなっていた。ただ、空き家率が国内二位となる 42% と高い事情もあるので、まだまだ新しい家もあるだろうし、立地条件が良かったり展望のいい空き家もあったのではないかと思う。住みやすい住まいを得られて、自然に恵まれた環境の中で心豊かにゆったりと生活ができるので、移住する方も多いのではないかと感じた。

ただ、北杜市を知っている人や関心がある人への移住定住支援の情報の発信は各種の方法でされているが、北杜市を知らない人に新たに情報を発信できるようにすることが重要かと思う。北杜市の魅力を初めて知って、来訪や移住を考えることに結びつくと思う。

今後真岡市においても、真岡市の魅力度アップをしていく事も重要、必要だが、HP などを検索してきた人や、真岡市を知っている人、真岡市に行ってみたいと思っている人、真岡市に住んでみたいと思っている人はともかく、真岡市を知らない人にその魅力をいかに発信していくかがより重要であると思う。今後とも、その有効な方法や手順を調査、研究して発信していかなければならないものと考えている。

研修風景（北杜市職員に迎えられて）



令和4年度
もおか新風会行政視察報告書



茅野市民館前にて

日 時：令和 4年 8月 2日 (月)

視察先：長野県茅野市

調査事項：茅野市民館、茅野市美術館複合施設について

参加者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 藤田 勝美 6, 野沢 達

7, 荒川 洋子

1、はじめに

今真岡市は、子供から高齢者まで幅広い世代の方が「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」ことができる複合交流拠点が、令和7年春の開館を目指して設計が行われているところである。

そのためこの度、劇場・音楽ホール、美術館、図書室、スタジオ、レストランなどのさまざまな機能を持ち合わせた茅野市の複合施設を視察し、またその管理運営を研修することによって、複合交流施設をより多くの真岡市民が利用し、充実した時間で楽しく過ごすことが出来るよう参考にするものである。

2、茅野市の概要

今回、訪問した茅野市は、遠く数千年のむかし、縄文文化の栄えた時代にはじまり、古代から中世には諏訪大社上社前宮に神殿を構え、諏訪一円の祭政の中心となり、諏訪地方の政治・経済・交通・文化の中心地になっていた。

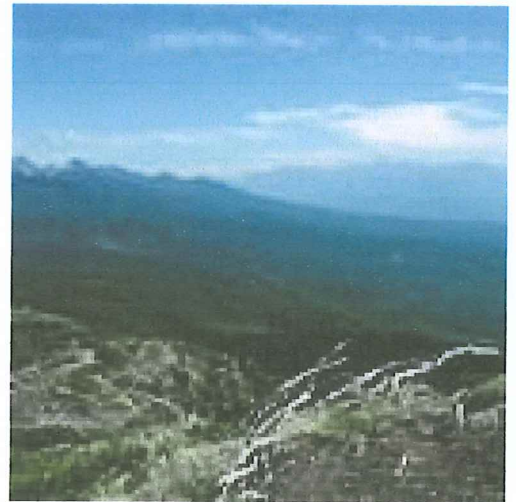
昭和23年の町制の施行で、ちの町となり、また昭和30年に1町8か村が合併して茅野町を設置し、昭和33年8月に、現在の茅野市が誕生して現在に至っている。現在人口は、約56,000人である。

茅野市は、長野県の中中部やや東よりに位置する諏訪盆地の中央にあり、東は八ヶ岳連峰を境として佐久市に接し、北は大河原峠、蓼科山、大門峠等により北佐久郡、小県郡に接し、西は諏訪市に、南は富士見町、原村に、西南部は杖突峠等によって伊那市に接している。

八ヶ岳火山列は、富士山に次ぐ広大な裾野をもち、茅野市は、その西側北半分を占めている。標高770メートルから1,200メートルにわたるゆるやかな裾野には多くの集落、耕地が展開し、市民生活、産業、文化等の基盤となっている。茅野市役所の標高は801mであるが、これは市としての日本一の高さである。

気象は、年間を通して晴天が多く、湿度は低く、日中は比較的高温になるが夜間は冷える大陸型気候に近く、四季に富んでいる。冬の寒さは厳しいが、春夏秋の住み心地は快適であり、夏の避暑地として八ヶ岳、蓼科高原、白樺湖などの観光地や別荘地を擁している。

中央本線、国道20号線及び中央自動車道が市の西南部を走り、茅野駅を中心に市街が展開し、また駅を中心に放射状に延びる道路は、市の動脈として産業、文化の発展に多大な貢献をしている。



茅野市の財政状況

歳出総額	223.4 億円
地方税収額	85.0 億円
経常収支比率	93.0%
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	87.8%
財政力指数	0.65
自主財源比率	53.0%
交付税依存度	18.6%

3、 施設の概要

茅野市民館は、劇場・音楽ホール、美術館、図書室、スタジオ、レストランなどのさまざまな機能を合わせ持ち、利用される方によって多様な使い方に対応できる文化複合施設である。

基本構想段階から設計案、管理運営計画に至るまで市民主導による計画づくりがされ、現在も市民と協働した運営が行われている。

JR 茅野駅に直結した好立地に位置する茅野市民館は、「市民一人ひとりが主役になれる市民のひろば」をコンセプトに、駅前の賑わい創出をはかるとともに、さまざまな表現やアートに親しみ、人々が集う、地域の交流拠点をめざしている。



所在地：長野県茅野市塚原一丁目1番1号

設置者：茅野市

運営主体：株式会社地域文化創造（指定管理者）

敷地面積：15,533.43 平方メートル

建築面積：6,011.49 平方メートル、延床面積：10,806.37 平方メートル

主な施設：

マルチホール（大ホール）780 席（劇場形式の場合）

コンサートホール（小ホール）300 席

アトリエ（リハーサル室）200 平方メートル

美術館（常設展示室、市民ギャラリー350 平方メートル）

イベントスペース 110 平方メートル

スタジオ（練習室）3 室

図書室

レストラン

共通ロビー、テラス、中庭、東広場、駐車場 258 台

4、 所見

茅野市民館は、平成17年に総事業費約50億円で建設された、ホールを中心とした文化交流施設であり、美術館機能、図書館を含むコミュニティ機能を併設する施設であった。国の中心市街地活性化特別対策事業として50%の補助はあったようであるが、市の予算総額が200億円ぐらいだったので、大変大きな事業であった。それでも、市の将来を見据えての必要な大きな決断があったと考える。

さらに、駅前である立地を活かした茅野市の玄関口、街の顔としての機能も持っており、中庭がある広大な敷地に建設されたデザインを活かした建築物であり、国内外から何度もデザイン賞を受賞していた。また、茅野駅の真正面にあり、茅野市民館から駅には、

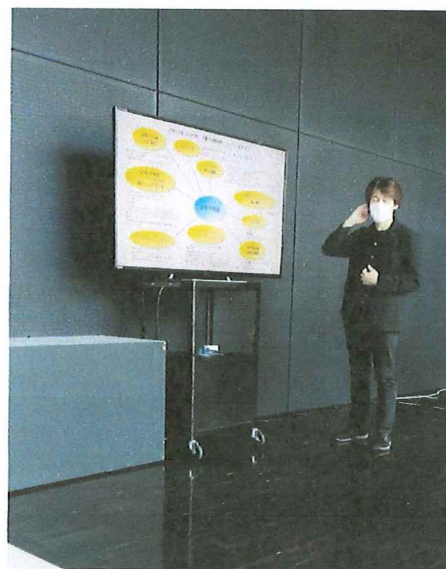
JR中央線の上を渡る通路で直接つながれていた。茅野駅に停車した電車の窓から見える近代的デザイン豊かな建物に、多くの人が目を引き付けられたものと思う。

利用者数は、コロナ禍の令和3年度は55,000人ほどであったが、従来の平成30年度は171,000人も利用者がいた。これは茅野市の市民数の約3倍である。いかに市民から慕われて利用されているかがわかる。これも、建設、管理運営を、市民・民間と行政が一体となった「パートナーシップのまちづくり」の理念と手法により取り組んでおり、市民が設立した「NPO法人サポートC」と協働しながら、現在も継続していることによるようである。

その成果の一つではないかと思うが、比較的多くのユニバーサルデザインのトイレが普通の通路の途中に芸術的に設置されており、誰でもが気軽に利用できそうであった。

真岡市の複合施設においても、茅野市の文化的複合施設とは目的が違うものではあるが、市民の意見や要望を継続的に取り入れ、より多くの市民が、知ってみたいくなり、入ってみたいくなり、利用してみたいくなり、また来たくなるような構造、内容、レイアウトや管理運営などを、さらに調査、研究して、新たな協議、提言を進めていかなければならないものと考え

研修風景



視 察 研 修 報 告 書

令和5年3月16日

真岡市議会議長 様

会 派 名 もおか新風会

代表者(議員)名 日下田 喜義

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

1 期 日

令和4年10月19日(水)～令和4年10月21日(金)

(2泊 3日)

2 参加者氏名及び参加人員 7名

日下田喜義 柳田 尚宏 池上 正美 服部正一郎
藤田 勝美 野沢 達 荒川 洋子

3 視察研修場所及び視察研修事項・目的

青森県つがる市

・第三セクターつがる地球村活性化事業について

青森県中泊町

・農林水産物を利用した新商品の開発について

青森県五所川原市

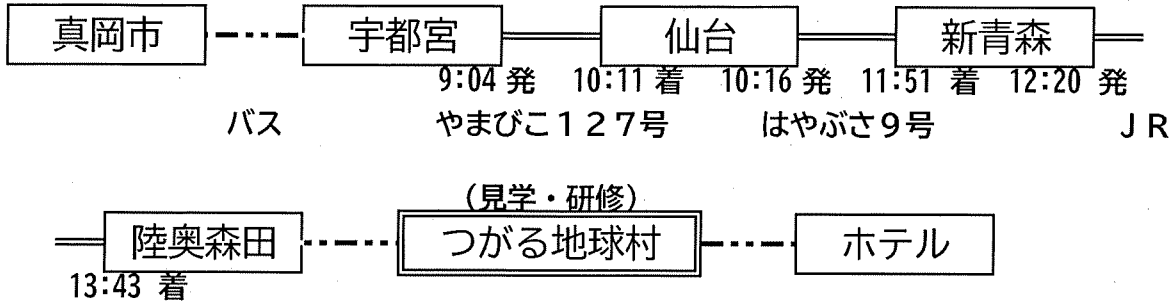
・第三セクターエルムの街活性化事業について

4 視察研修日程 (別紙添付)

5 視察研修の成果及び所見 (別紙添付)

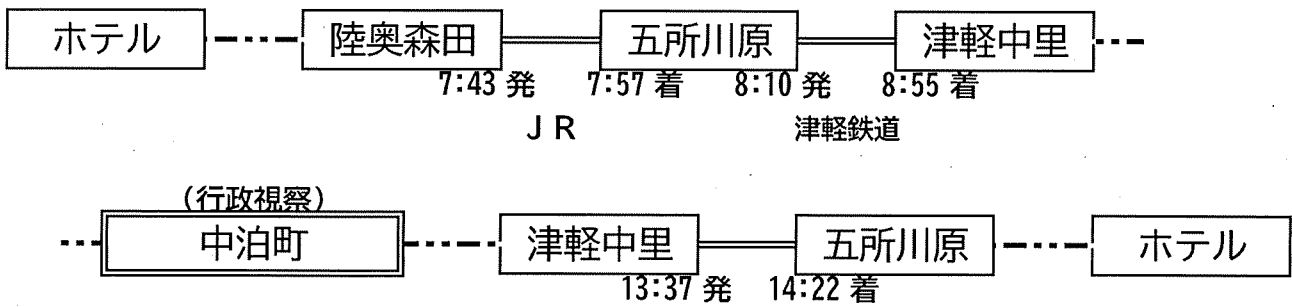
もおか新風会行政視察日程

10月19日(水)

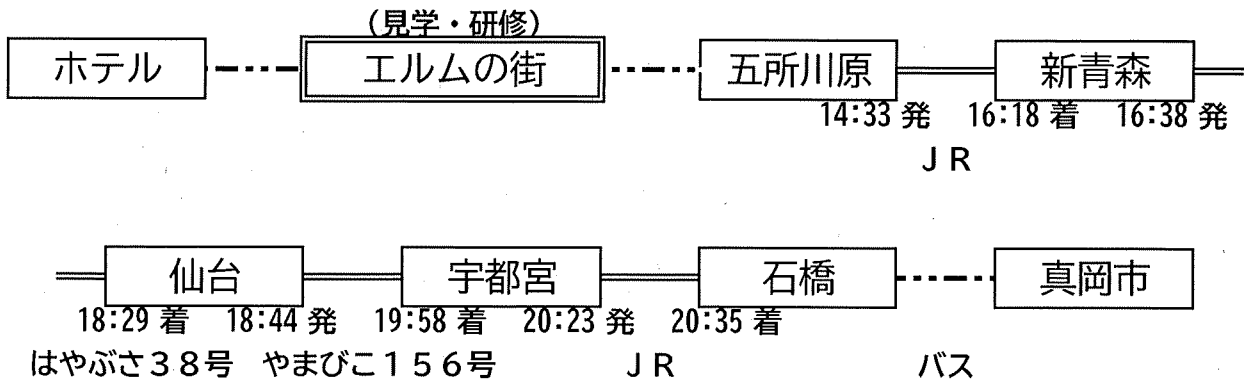


宿泊先	つがる地球村藤山邸
TEL	0173-26-2855

10月20日(木)



10月21日(金)



令和4年度
もおか新風会行政視察報告書



つがる地球村「藤山邸」前にて

日 時：令和4年10月19日（水）

視察先：青森県つがる市

調査事項：第三セクターつがる地球村活性化事業に
ついて

参加者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 藤田 勝美 6, 野沢 達

7, 荒川 洋子

1、はじめに

真岡市でも今、真岡鐵道株式会社やもおか鬼怒公園開発株式会社のように第三セクターとして経営を分離し、経費削減や敏捷な判断や決定、責任感ある職場作りなどで、新たな将来の活気作りをしているところである。しかしながら、本来の業績の低下、事業自体の必要性の低下などでの継続経営の難しさや問題課題が噴出しているところである。

この度、青森県つがる市を訪問し、第三セクターとして誕生し、その後の事業の活性化に成功した事例を視察、研修することによって、真岡市の今後の第三セクターの在り方の参考にするものである。

2、つがる市の概要

今回訪問したつがる市は、人口 33,250 人で、青森県の西北部、津軽平野の中央部から西に位置している。東は岩木川を境に北津軽郡中泊町、五所川原市に接し、西は日本海に面し、その海岸線は「七里長浜」と呼ばれ、北は中泊町小泊・五所川原市市浦、南は西津軽郡鱒ヶ沢町まで続き、海岸沿いは「屏風山」と呼ばれる丘陵地帯が続いている。

2005 年（平成 17 年）2 月 11 日に、西津軽郡木造町、森田村、柏村、稲垣村、車力村の 1 町 4 村が合併して誕生した青森県 9 番目の市である。青森県内の平仮名市名としては、むつ市に次いで 2 例目である。

日本海側に位置し、夏季は比較的冷涼で病害虫の発生が抑えられることから稲作や夏秋野菜、果樹の作付けに適した地域である。農林水産業などの一次産業就業人口比率は 29.5%と高く、逆に二次産業の製造業従事者数は 800 人弱である。

ここつがる市の現在の豊かな水田地帯は約 400 年前の江戸時代初頭弘前藩による新田開発から始まっている。その昔、一面不毛の湿地帯だったこの地を、岩木山水系をはじめとする土地改良事業や南北 18 km にも及ぶ防風林植林事業など、新田開拓のためにと先人たちが悪条件やさまざまな障害に立ち向かい、たゆまぬ努力を注いで開拓した地である。

また市内には、83 か所の縄文遺跡が点在し、中でも史跡亀ヶ岡石器時代遺跡、史跡小屋野貝塚は、世界遺産登録を目指している。

つがる市の財政状況

歳出総額	248.0 億円
地方税収額	24.8 億円
経常収支比率	88.2%
実質公債費比率	11.9%
将来負担比率	113.6%
財政力指数	0.23
自主財源比率	23.8%
交付税依存度	40.1%
職員数	412名

3、事業の展開

講師 つがる地球村株式会社 代表取締役社長 今 純一 様

つがる地球村は、青森県つがる市にある複合リゾート施設である。第三セクターのつがる地球村株式会社が運営している。

感動の国、遊びの国、スポーツの国、寛ぎの国、アウトドアの国の5つのゾーンで構成され、各種イベントが開催されるつがる地球村円形劇場（野外）をはじめ、国際交流広場、テニスコート、パターゴルフ場、オートキャンプ施設、テントサイト、トレーラーハウス、コテージ、ホテル形式の宿泊施設、温泉などがある。円形劇場ではイベントが行われ、収容可能人数は5000人となる。つがる地球村のオリジナル商品や食品の販売も行われている。

つがる地球村内にある温泉宿泊施設「藤山邸」は、心安らぐひとときを演出している。森に囲まれた自然豊かな温泉付き宿泊施設であり、和室（7室）、洋室（6室）、コテージ（7棟）があり、天然木材を使ったログハウス風のコテージは、露天風呂も完備している。

併設された温泉は2020年に新設され、源泉かけ流しの大浴場やサウナに入ることができる。シャンプーなどが用意されているほか、タオルも借りられるので、宿泊者だけでなくスポーツやキャンプ後の汗を流すのにもピッタリとなっている。朝の6時からオープンし、一般の方は午後10時まで、宿泊客は深夜12時まで入浴が可能となっている。

また、藤山邸のレストランとして併用されている「森のレストラン ライアン」は誰もが食事もできる。

宿泊しながらキャンプを楽しんだり、日帰りでBBQやスポーツを楽しんだり、さまざまなシーンにあわせて利用することができる。子どもの遊び場としてだけでなく、大人の憩いの場としてもアウトドアを満喫することができる。

広々とした敷地内には、「チャイルド・ウッズ」と呼ばれる大型アスレチックや、各種スポーツが楽しめるエリアもある。親子で一緒に遊べる立派なアスレチックは、複数のトンネル型のすべり台や、丸太のはしごのほか、角度90度のすべり台・ジャイアントスライダーが大人気である。懸垂のようにぶら下がった状態から手を放し、真下にすべり落ちるもので、6歳以上が対象となっている。

また、パターゴルフ場やバスケットコート、テニスコートなどもあり、青空の下でスポーツが楽しめる。道具はレンタルできるので、気軽に利用できるのがうれしい。

オートキャンプ場は、快適な環境が整備されているだけでなく、利用料もリーズナブルである。車は1サイトにつき1台まで駐車できるほか、炊事場の近くにはシャワーやコインランドリーも設備されているので、重い荷物を持って長距離を行き来することもない。



4、 所見

青森県つがる市森田町にあるつがる地球村は、森林に囲まれた、ひとにやさしい恵まれた環境に生まれ育っていた。訪問した時期には、近隣はりんご農園が盛んで、赤々と染まるりんごの実が鮮やかであった。この素晴らしい土地柄の中に、つがる地球村の温泉宿泊施設「藤山邸」を中心に、あれもしたい、これもしたいというみんなの思いをかなえられる各種イベント会場が広々と並び立っていた。つがる市民だけでなく近隣の方が、くつろぐためにも、健康のためにも、運動のためにも、家族みんなで楽しむためにも利用できる総合レジャーセンターとなっていた。特にこの温泉宿泊施設は、天然の木材を使ったログハウス風であり、一段と心安らぐ

思いであった。

つがる地球村は、従業員22名を雇用しており、全員が正規従業員である。午前6時から午後10時まで、宿泊客や一般使用者のため、シフトを組んで対応していた。年間500万円の赤字経営となったこともあり、その時に年間パスポート利用の会員制を設立し、現在300人が会員となっており、一般の利用客を含めて黒字経営への転換に繋がった。利用料金は、一般の方は一回450円で手頃の価格であるが、それ以上に、会員の方は年間に何回利用しても一人5万円であり二人分セットだと9万円であった。常連の頻繁に利用する人にとっては、リーズナブルな価格であろう。だから、年間パスポート利用の会員も多いのだろうと思った。

利用者は、男女にかかわらず、若い方から高齢者またご夫婦でといった幅広い範囲であり、午前6時の朝早くから入場して、温泉にゆっくり入る方も多く、心身共に安らげる場所として、地域の方に親しまれているようであった。

また、温泉利用者や宿泊客にも、対応の姿や挨拶だけでなく、接待や清掃などのサービスが行き届いた経営であった。企業の研修や学生のあつまりにも利用されていた。これが、安価でサービスが良く、清潔できれいな構造、建屋であることの証である。だから、温泉の入場者や宿泊客が多くなるのだと思った。

このような、つがる地球村のサービス経営は、本市のいがしら温泉事業にも参考になることは多いと思うので、利用客の増大と経営改善を目指して、市にしっかりと提案していきたい。

研修風景



令和4年度
もおか新風会行政視察報告書



中泊町役場前にて

日 時：令和4年10月20日（木）

視察先：青森県中泊町

調査事項：農林水産物を利用した新商品の開発事業
について

参加者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 藤田 勝美 6, 野沢 達

7, 荒川 洋子

1、はじめに

真岡市では今、産業団地の整備を進め、市民税と雇用の確保のため、優良企業の誘致に強く取り組んでいるところである。進出企業にとっては、東京圏から近く、東北自動車道や多くの国道が通っている真岡市は、製品運送にも適した地と考える。

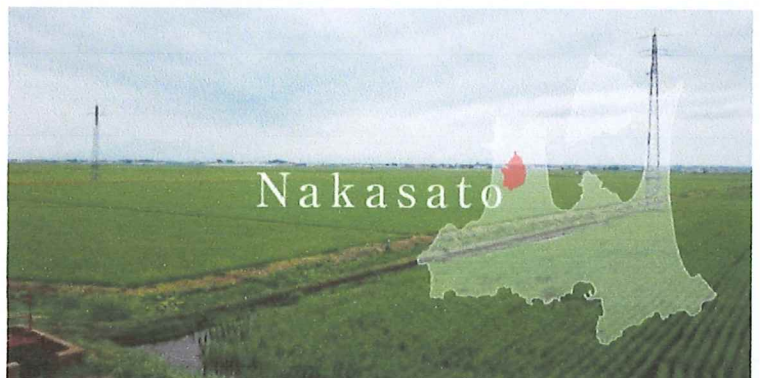
ただ、真岡市の面積の多くは農業であり、イチゴ、ニラはじめ多くの農産物を産出している。地元の経済の活性化と地元の魅力度アップのためには、これらの産地の農産物を生かした製品商品づくりを進めていかなければならない。そして真岡市の魅力度アップをし、そのPRを効果的にして、新たな将来の活気作りをしていかなければならないところである。

この度、農業と漁業の町である青森県中泊町を訪問し、農林水産業の新商品作り支援事業を視察、研修することによって、真岡市の農産物を利用した新商品づくりの参考にするものである。

2、中泊町の概要

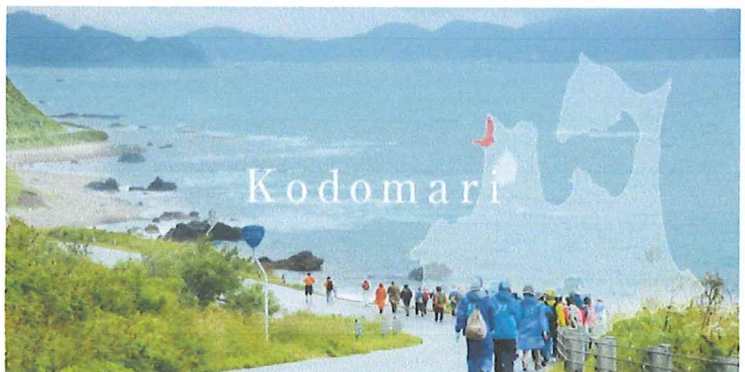
今回訪問した中泊町は、青森県津軽半島中央部に位置する人口 11,400 人の北津軽郡の町である。中泊町は、平成 17 年 3 月に元々隣接していない旧中里町と旧小泊村が合併して誕生した。双方の地域は、それぞれ「中里地域」「小泊地域」と呼ばれ、2 つの地域の間には五所川原市市浦地区を挟んで飛び地となっている。飛び地合併出はあるが、それぞれがお互いになかった個性を手に入れ、一つの町になるために歩んできた町である。

旧中里町である中里地域は、戦後の食糧不足などから、干拓事業や土地改良事業が積極的に進められ、広大な田園地帯を形成しています。平野部は「三角州」と呼ばれる地形となっており、農業に適した肥沃な大地となっている。



このような土地柄から、農業が基幹産業となっており、地域を縦貫する農道・通称「コメ米ロード」からの景色は圧巻です。特に、津軽平野や十三湖から望む岩木山の姿は、そのなだらかな姿から「津軽富士」と呼ばれ、地域の人びとから愛されている。冬は、一面銀世界となったその平野を、日本最北の民鉄「津軽鉄道」がストーブ列車を運行します。津軽中里駅はその終着駅で、全国的にも有名な同列車には、各地から多くのお客様が訪れる。

日本海沿岸に集落を形成している小泊地域は、急傾斜の山々が多く、断崖と海が織りなす景色は壮観である。特に、権現崎（小泊岬）や、国道 339 号・通称「竜泊ライン」などの景色は素晴らしく、一帯は津軽国定公園に指定されています。中里地域とは対照的な性格を持つ小泊地域は、漁業と観光が主産業となっている。



漁港には、イカやメバル、マグロが主に水揚げされ、特にメバルは「津軽海峡メバル」

というブランドで高級魚として取引されている。イカは、春先に獲れるヤリイカが美味で、刺身にして食べると絶品である。海がある小泊地域はその風景もあって観光面での恩恵も大きく、ドライブや釣りのために多くの人が訪れている。

この町が誇る食材を使用し、中泊町でなければ食べられない新しいご当地グルメとして2015年7月に中泊町が新商品として開発してデビューした「中泊メバル膳」は、デビューから3か月半で1万食の売り上げを達成した。中泊町の活性化の一因にもなっている。ちなみに「中泊メバル膳」は、高級魚メバルの刺身姿盛り、高級魚メバルの熱々煮付け 醤油味/味噌味（ファイヤーグルメ）、イカソーメン、メバルの潮汁が特徴で、小泊地域で水揚げされたメバル丸々1尾と中里地域で生産されたお米（つがるロマン）を使用している。

そして、西北五圏域におけるスポーツ振興や健康増進を図るため、五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町の2市4町の住民の方が、各市町のスポーツ施設を有効に利用できるよう協力し合い、2市4町の住民の誰でも休館日等を除いていつでも利用できるようになっている。

また、文化面では、町役場に隣接した中泊町博物館は、エントランス、インフォメーション、特別展示室、常設展示室で構成されています。そこにはいずれも体験できる装置を配置しており来館するお客さまに関心を持ってもらい、また新たな文化創造へと発展できるよう配慮されている。その一つがエントランスに設置されたディーゼル機関車の復元モデルです。日本初の森林鉄道「津軽森林鉄道」を駆ける颯爽とした姿は、まさに博物館のシンボルにふさわしいものである。中泊町の自然、歴史、民俗、産業の幅広い分野を網羅した博物館である。栃木県那須烏山市と教育・文化の交流都市になっている。

2022年（令和4年）8月9日の集中豪雨に見舞われ、床上浸水48棟、床下浸水34棟の被害にあったことは記憶に新しい。

中泊町の財政状況

歳出総額	73.3億円
地方税収額	8.0億円
経常収支比率	94.7%
実質公債費比率	9.0%
将来負担比率	96.1%
財政力指数	0.20
自主財源比率	19.6%

3、事業の展開

講師 中泊町水産商工観光課 鈴木 統生 課長補佐（別名 鈴木 メバルー）

中泊町の漁協と行政と飲食店では、進んでいく漁業不振と魚価安を解消するため、魚のブランド化の推進、水産加工物の新規開発など、付加価値を付けて漁業所得を増やす取り組みをしなければならないと考えた。案として、魚のブランド化、水産加工物の新商品化、食によるまちづくりなどに取り組んだ。

その内容とすると、ご当地グルメで交流人口が増えて地域を元気にしたい、地産地消に徹底的にこだわる、中泊でなければ食べられないご当地グルメの開発をすることを基本として、漁協・飲食店・行政が連携して、津軽海峡メバルを丸々一尾利用したおもてなしご当地グルメを開発した。平成31年4月1日に販売開始した「中泊メバルの刺身と煮つけ膳」である。

メバルは青森県が全国の54%を占めているが、その中でもその青森県の50%が中泊町である。まさに中泊町のご当地グルメである。さらに、その季節やセットメニューの組み合わせなどで多くの新商品を開発してきた。メバルをPRするため、おやつやシチュー、和食、洋食、漬物などに新商品として使ってきた。

令和4年には、「中泊メバルの刺身と煮つけ膳」は10万食を突破し、日本での知名度、認知度が高まってきた。今、さらなる新商品、新キャンペーンで顧客の確保を狙っている。

課題とすると、今後、メバルの価格を安定させること、仲泊ブランドとしての確立と発信が必要である。真剣に取り組んで、ご当地魚であるメバルを利用した新商品を開発して、メバルの知名度を高めるだけでなく、仲泊町の認知度を高めていこうとしている。

また現在、仲泊町では、さらなる新商品の開発のため、町内の農林漁業者が生産した農林水産物を利用し、新たな加工商品を開発しようとする事業者に対して、その経費の一部を助成していた。本事業で開発された商品は、町のPRに活用しようとしていた。内容は次のようであった。

応募資格は町内に主たる事業所又は住所を有する農林漁業者又は中小企業者

補助率は対象経費の1/3（上限100万円）であり、補助金の交付対象となる事業は、次のいずれにも該当するもの。

- ・町内の農林漁業者が生産した農林水産物を主な原材料とした新たな加工商品を開発すること。
- ・主な原材料のすべてを町内の農林漁業者から仕入れること。
- ・原則として中泊町農産物加工販売施設の加工室（特産物直売所「ピュア」内）を利用して試作を行うこと。（ただし、自ら加工施設を所有する場合はこの限りではない。また、既存の設備で加工ができないものや、パッケージのデザイン・製作等は外注を認める。）
- ・開発した商品を、中泊町特産物直売所ピュアを含む町内2店舗以上で販売すること。

4、 所見

中泊町は、高級魚メバルの水揚げ青森県第一位であり、職員が愛媛県宇和島市に行った際、ご当地グルメ「宇和島の鯛めし」を食べたことで、鯛の刺身の中泊町の魚であるメバルに置き換えた商品ができないかを考え、漁業組合と行政が連携して地産地消の観点をもとに商品作りに取り組んだのが始めである。

中泊町の漁業不振と魚価格安を解消するために、特産のメバル、イカ、十三湖のしじみ、そして特産野菜を、相撲界の人気力士である阿武咲関、宝富士関は中泊町出身であるので相撲をキーワードにして結びつけ、相撲とメバルによるまちおこしを青森県全体で発信し、津軽海峡メバルで益々の活性効果の中泊町を進めていた。

中泊メバル膳の製品普及は、平成27年7月3日から始まった。メバルは高級魚として知られていても、一般的には知名度が低かったようである。推進100mから200mで獲れる津

軽海峡メバルは、脂がのってコクがあり、煮つけはもちろん、刺身がうまい。鮮やかな赤橙色が特徴である。中泊メバル膳は町おこしの起爆剤となり画期的な商品となった。

今は、メバル膳を食べに遠くから人が来るようになり、一度食べるとまた食べたくなり、いわゆる「おふくろの味」のような存在になり、令和4年、中泊メバル膳は10万食を突破し、6億円の経済効果を生み出した。

今さらに、「ありがとうキャンペーン」を実施しており、知名度、認知度が高まりつつある中、さらなる顧客の確保を狙っている。

今後の課題としては、メバルの水揚げ量と価格の安定を図ること、さらなる新商品「中泊メバルちゃんこ鍋」「中泊トマト海鮮ラーメン」「中泊トマト冷やしつけ麺」など、新メニューシリーズ開発に真剣に取り組んでいくことである。

メバルを利用した新商品を掘り起こし、磨き上げ、地域を盛り上げての商品作りをして、首都圏を始め、各地区へのトップセールスを発信し、中泊メバルブランドの普及をさらに高めてほしい。

真岡市においても、イチゴだけでなく多くの農産物を利用した真岡ブランドの商品を研究開発し、真岡市の認知度、そして真岡産の農産物の認知度を高めていかなければならないと考える。

研修風景



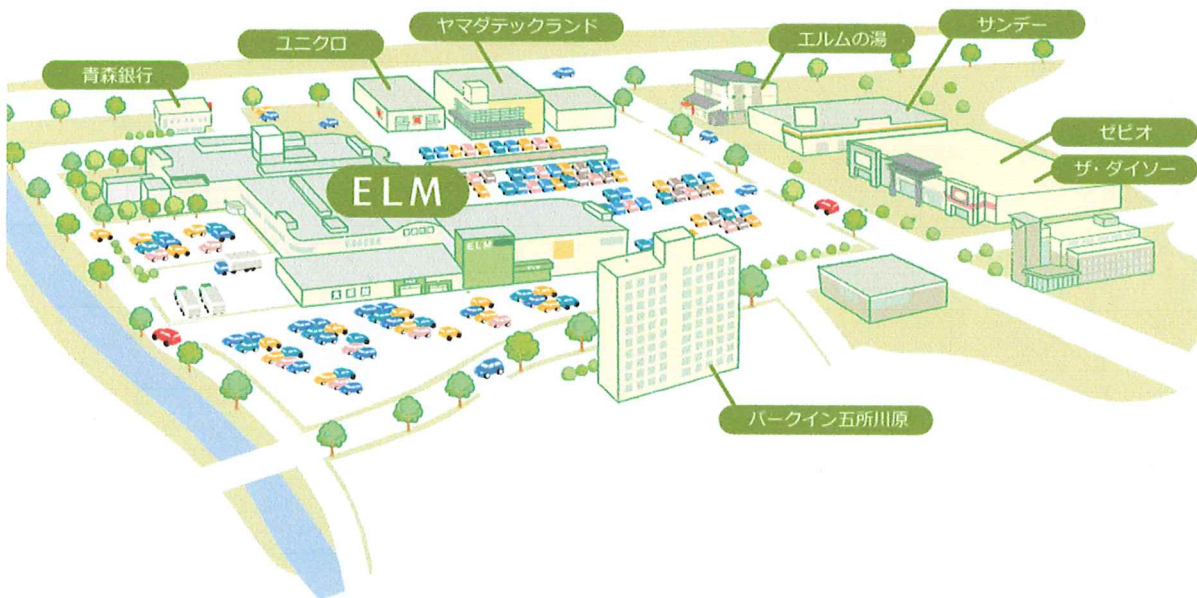
令和4年度

もおか新風会行政視察報告書

日 時：令和4年10月21日（金）

視察先：青森県五所川原市

調査事項：第三セクターエルの街活性化事業について



参加者：1，池上 正美 2，服部 正一郎

3，日下田 喜義 4，柳田 尚宏

5，藤田 勝美 6，野沢 達

7，荒川 洋子

1、はじめに

真岡市でも今、真岡鐵道株式会社やもおか鬼怒公園開発株式会社のように第三セクターとして経営を分離し、経費削減や敏捷な判断や決定、責任感ある職場作りなどで、新たな将来の活気作りをしているところである。しかしながら、本来の業績の低下、事業自体の必要性の低下などでの継続経営の難しさや問題課題が噴出しているところである。

この度、青森県つがる市を訪問し、第三セクターとして誕生し、その後の事業の活性化に成功した事例を視察、研修することによって、真岡市の今後の第三セクターの在り方の参考にするものである。

2、五所川原市の概要

今回訪問した五所川原市は、日本の東北地方最北部、津軽半島中南部に位置し、青森県西部に所在する人口 55,740 人の市である。旧市浦村域は飛地となっている。津軽山地の西側にあり日本海からの季節風を妨げるものがないため、冬に雪が多く風が強い日本海側気候である。

また、五所川原市は農業と観光の街であり、人気の観光スポットは、「津軽鉄道」、「十三湖」、「ストーブ列車」、「芦野公園(芦野池沼群県立自然公園)」、「立佞武多の館」などがあり、巨大な山車が力強いお囃子と「ヤッテマレ！ヤッテマレ！」の掛け声のもと、五所川原市街地を練り歩く。大きいものだと高さ約 23 メートル、重さ約 19 トンもある山車は、その圧倒的迫力で沿道の観客を魅了する。一台一台がテーマを持ち、それを表現するために細かな造形と鮮やかな色使いが施されている。

高さ約 23 メートルの大型立佞武多が展示されている立佞武多の館は、螺旋状のスロープを下りながらじっくり観覧することができる。展示室の巨大スクリーンの映像・音響効果により、実際の祭りの臨場感を味わうことができる。

太宰治記念館「斜陽館」は、明治の大地主、津島源右衛門（太宰治の父）が建築した入母屋造りの建物で、明治 40 年 6 月に落成した。米蔵に至るまでヒバを使い、階下 11 室 278 坪、2 階 8 室 116 坪、付属建物や泉水を配した庭園など合わせて宅地約 680 坪の豪邸である。戦後になってから津島家が手放し、昭和 25 年から旅館「斜陽館」として町の観光名所となり、全国から多くのファンが訪れていたが、平成 8 年 3 月に旧金木町が買い取り、当時の様子を復元し、現在の記念館となったものである。



五所川原市の財政状況

歳出総額	349.1 億円
地方税収額	51.9 億円
経常収支比率	98.2%
実質公債費比率	11.8%

将来負担比率	136.5%
財政力指数	0.32
自主財源比率	22.0%
交付税依存度	32.2%
職員数	479名

3、 事業の展開

講師 五所川原街づくり株式会社 代表取締役社長 山崎 淳一 様

五所川原市の旧市街地の北東部にあるエルムの街は、複合型大型ショッピングセンターである。

1992年（平成4年）に隣接する柏村にイオン柏ショッピングセンター（現イオンモールつがる柏）が開業して五所川原市の商業環境が大きく変化し始めたことに危機感を抱いた当時の地元商業界のリーダーの中三中村伸太郎会長が五所川原店の会長室に地元の商業者を集めて町の将来を考える勉強会を開いたことから始まった。従来ライバル意識から交流が少なかった商店主達をまとめ上げ、大局的な見地から消費者が市外へ流出するのを避けようという意識が芽生えた地元の商店主達が、市などが出資して作った第三セクターの五所川原街づくり株式会社を設立して開設した地元主導型のショッピングセンターで、かつ青森県津軽地方で最大規模のショッピングセンターでもある。



当時は、反対や苦情もあったが、時代の流れの中で、今は街づくりか、街こわしか、投資もしない、行動もしない街は衰退するだけと言う現実から逃れてはならないとの考えが一致したものである。

地元商店主達の目論見どおり、消費者の市外への流出を食い止めたのみならず、商圈は五所川原市内だけでなく、青森市や津軽地方全体にまで及ぶほど成功し、現在では五所川原市の商業の中心を担っている。近年でもその勢いは衰えを見せず、ICが至近の距離にある津軽自動車道（無料開放）の延伸もあり、土日を中心に多数の来客を誇る。五所川原・弘前・青森の広域圏をあわせれば50万人超の規模を誇る商圈を持つとされる。

しかし、キーテナントとして、地元の3大百貨店の一つだった「マルキ飛島」の提携先だったイトーヨーカドーを招致したため五所川原市中心市街地の核店舗の一つだった「マルキ飛島」が閉店し、その結果、地元百貨店の「中三」が中心市街地に残った最後の大型店となっが集客力が衰えて売上が激減して、創業の地であるにもかかわらず五所川原店を2006年（平成18年）1月22日に閉店するなど中心市街地の商業集積に壊滅的な打撃を自ら与える格好となった。その後も、販売業は市外へ、中心市街地は住宅の勧めを推進してきた。

しかしながら今は、150の店舗が出店し、200億円の売り上げを達成するまでになった。さらに敷地内にはユニクロ、ヤマダ、ダイソーなどの多くの大型専門店が立ち並ぶショッピングタウンになった。

4、 所見

エルムの街ショッピングセンターは、平成初期の、消費や生活スタイルの変化とともに流通の大変革が起きていた頃に、当時の市長と地元経済界のリーダーにより、地元主導の商業施設を開発する計画が持ち上がったのが始まりである。その一年前には、街のにぎわいづくりのために立佞武多が開催されるようになっていた。

計画から5年の準備期間を経た平成9年11月に、五所川原市から3億円の融資を受け、3万4千坪の土地に第一期のエルムの街ショッピングセンターはオープンに至ることができた。その後、経営の軌道に乗ってからは、この融資分は返済することもできた。

運営主体である五所川原街づくり株式会社は、新商業街区の開発を目的とした第三セクターとして設立されたが、エルムの街ショッピングセンターオープン後は民間会社としての位置づけになり、これまでの三代の社長のもとで副社長として就いていた山崎淳一氏が四代目の代表取締役となり、エルムの街ショッピングセンターの事業展開そして今後の五所川原市の活性化の目標を模索している。

私たちがおか新風会の行政視察では、山崎社長から直に話を伺う機会を得ることができたことは大変有意義な事であった。その中でも印象に残った言葉がある。

人口5万人の小さな地方都市である五所川原市も、人口減少や少子高齢化による労働力不足など産業の多くの課題を抱えているが、そうした厳しい環境の中にあっても何もしなければ、街はますます衰退するばかりでその現実から逃げてはならないとし、商業による街づくりとして、①暮らしの支援②雇用の確保③生活情報の発信をしながら、商業拠点のにぎわいづくりをしてきた結果、年間200億円の売り上げと5万坪のエルムの街となっていた。

しかしながら振り返ればいつの時代でも商業の道に平坦な道などないはずであり、ここで訴えてきたのが「成功の反対はなにか？失敗することではなく何もしないことである」であった。事業計画だけでなく人生計画やすべてに当てはまると感じた

発展を継続するための日々の努力がいかに大切かを、改めて教えてもらった行政視察であった。

研修風景



令和4年度

もおか新風会勉強会報告書

日 時：令和 4年 8月22日（月）

午後3時から午後5時まで

実施場所：栃木銀行真岡支店二階会議室

テーマ：SDGsについて

講 師：株式会社ふるサポ

執行役員営業企画部長 河村浩一 氏

出席者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 野沢 達 6, 荒川 洋子

内 容：

近年、地球温暖化、気候変動、自然災害の増加、水不足・食糧不足、海洋プラスチック汚染、人権と現代奴隷などの問題が大きくなってきた。そこから誰一人取り残さないことをコンセプトにして、17のゴールと169のターゲットで構成されたSDGs（持続可能な開発目標）が2015年9月の国連サミットで採択された。

日本でも、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を

実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献しSDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際的に示そうと、2016年にはSDGs推進本部が設置された。

その後も政府はSDGsへの具体的詳細な取り組みを積極的に推進し、2017年12月に決定された「SDGsアクションプラン2018」から始まり、毎年具体的な行動計画を示している。特に2020年度は、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取り組みを盛り込んだ「SDGsアクションプラン2020」を決定したところである。

既に今、多くの企業や自治体で取り組まれているが、これも世界的な必要性と実効性からであるが、国際社会の課題への責任ある取り組み、対応であり、イメージや責任評価の向上であり、「選ばれる企業、自治体」の生存戦略であり、また新たな事業機会の創出に大きく影響しているのである。

所 見：

国では、SDGsへの積極的な取り組みの先進自治体として、154自治体がSDGs未来都市として選定されて取り組んでいる。真岡市も、SDGsのムーンショット「あるべき姿」となる第2期

真岡市まち・ひと・しごと創成総合戦略の中で、施策の基本的方向と17のゴールの関連を明確にして事業を展開しているところである。ただし、SDGs ウオッシュ（形ばかりの取組）になってはいけない。十分な啓蒙と教育で、一丸となって取り組んでいかなければならないと思う。

既に自治体の取り組み、展開は、一極に留まった展開ではなく、SDGs を共通目標に自治体間の連携が進められており、SDGs 日本モデル宣言などの活動に乗り遅れてはならないと考える。また今は、いかに積極的に SDGs へ取り組んでいるかが選ばれる自治体のキーワードになっており、移住希望者の選定条件にもなりつつあるのではないかと考える。

また市内の中小企業にとっても、SDGs への取り組みは、最大のビジネスチャンスであり、取り組まない企業は生き残れない時代になってきたのかと感じる。私たちは積極的に、市内の中小企業に SDGs への取り組みを推進指導していかなければならないと感じた。

この度は、専門の講師から SDGs の経過と理念、そして取り組みや展開の方法を詳細、具体的に勉強した。これまでは、世界的な必要課題にも関わらず、名前や言葉は聞いたことがあるが内容は深く知らない者がほとんどであった。しかし今回、SDGs への取り組みの重要性と必要性を十分理解でき、そして

今後の方向性と現在の自治体や企業の取り組みの進捗程度が理解できたと自覚と認識をしているところである。私たちは「誰一人取り残さない」という信念のもと、議員全員で SDGs への取り組みを推進していきたいと考える。

私たちは今後とも継続的に、今後の真岡市行政での SDGs の取り組み、真岡市内の中小企業での SDGs の取り組みと展開を力強く積極的に推進していくものである。

勉強風景



令和4年度

もおか新風会勉強会報告書

日 時：令和 4年 9月28日（水）

午後3時から午後5時まで

実施場所：株式会社グリーンウィンド

栃木県宇都宮市氷室町4000

テーマ：太陽光発電と農業の融合

講師：株式会社グリーンシステムコーポレーション

本店長 角田 信広 氏

株式会社グリーンウィンド

取締役社長 菅谷 英位 氏

出席者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 藤田 勝美 6, 野沢 達

7, 荒川 洋子

1, はじめに

現在、私たちの生活や環境のすべてが電気によって支えられている。その発電は、従来は火力発電と水力発電そして原子力発電などであったが、2011年の福島原子力発電所の事故により原子力発電が控えられ、安全で地球にやさしい他の方法に切り替えているところである。

そのような中、地球の持続可能を妨げるような異常な地球温暖化の原因となっている化石燃料による火力発電から再生エネルギーによる発電への切り替えが加速されている。その中でも太陽光発電は、設置が容易であり、効率や価格等でも持続可能な発電方法として今後の発電システムの中心になると考えられている。

ただ現在は、大規模のソーラーパネル設置場所が、国土保全や生態系への影響がある森林伐採になっていることが多く、また、持続性のある売り上げや利益の確保が課題となっている。

これらの問題、課題に対応するため、身近に広大にある農作地を利用して、発電、売電だけでなく、食糧確保、農業経営も講じた運営を研究調査し、取り組んでいくことが必要と考える。

2, 内 容

株式会社グリーンシステムコーポレーションは、太陽光発電事業を通じて人×環境×生活が豊かになる未来を築いていくことを目指している。また、株式会社グリーンウィンドは農業法人であり、

を続けながら太陽光発電を行うことである。作物にとって一定の光以上の太陽光は光合成に利用されず、強い光は作物にとってかえってストレスとなる。また、遮光率は 30%程度のもので作物の生育に支障がない様に考えられている。

このソーラーシェアリングは日本の農業が抱えている農業従事者の高齢化、農家の跡継ぎ不足、耕作放棄地などの諸問題を解決する可能性を持っている。

3, 所 見

株式会社グリーンシステムコーポレーションは、2021 年度の栃木県内の増収増益企業ランキングで、全ての業種の中にあって、知名度のある優良会社と肩を並べて 64 億円の売り上げ、増収率 180%で 22 位となっている。太陽光発電と有機農業の融合は、経営的にも十分高い成果を残しているようであった。

また、「営農型太陽光発電と有機栽培の 6 次化」の事業では、農林水産省、消費者庁、環境省連携のアワードである「サステナアワード 2021 伝えたい日本のサステナブル」で「脱炭素賞」を受賞した。営農型太陽光発電と有機栽培の 6 次化の事業が、地域からも国からも評価されている。

ただまだまだ改善していかなければならない課題もある。有機栽培された米や野菜などが、市場価格よりも高くなってしまいう事や、蓄電池の価格が高いため設置できなく、夜間などに有効に利用でき

ないことなどである。

農家が耕作放棄地を利用したり農地に太陽光発電を設置して、売電と農作物の売り上げで生活環境が良くなることは、農家がこれから目指すところである。まだ地元の農業委員会の考え方とは溝があるようであるが、国の前向きな方針もあり、徐々に理解が深まっているようである。

地域のためには、ソーラー装置に非常用コンセントを常設し、災害発生時に地域住民が非常用電源として利用できることを想定していた。また、太陽光発電所パネルの下で豚、羊、ヤギの家畜を飼育していることも、新しい取り組みと感じた。

私たちは今後とも継続的に、今後の真岡市での太陽光発電設置への取り組みと支援を力強く積極的に推進していくものである。

勉強風景



令和4年度

もおか新風会勉強会報告書

日 時：令和 4年12月20日（火）

午前10時から午前11時30分まで

実施場所：コベルコパワー真岡

テーマ：カーボンニュートラルについて

講 師：株式会社神戸製鋼所 電力事業部門真岡発電所

総務部総務室 次長 松原 勝己 氏

出席者：1, 池上 正美 2, 服部 正一郎

3, 日下田 喜義 4, 柳田 尚宏

5, 藤田 勝美 6, 野沢 達

7, 荒川 洋子

内 容：

近年、世界では様々な気象災害が発生しており、今後日本においても、自然生態系、自然災害、産業・経済活動等への影響が出ると言われている。気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動・日常生活に伴い排出されている。将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な経済社会をつくるため、今から、カーボンニュートラルの実現に向けて、取り組む必要がある。

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすると言うものである。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。

2020年10月、菅元総理は所信表明演説において2050年までに「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。

日本が目指す「カーボンニュートラル」とは、CO₂だけに限らず、メタン、N₂O（一酸化二窒素）、フロンガスを含む「温室効果ガス」を対象にしたものであり、「全体としてゼロに」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味する。

「2050年までに達成」という目標は、大変困難な課題であり、日本のCO₂排出量の約4割をしめている発電部門の脱炭素化が大前提になる。

コベルコパワー真岡では、やはり、発電の燃料となっているLNG（液化天然ガス）の燃焼時のCO₂排出量が一番の要因でもあり、改善の目標でもある。

供給元の東京ガスは、ガスの脱炭素化に向けた挑戦として、2030年の合成メタン1%導入目標を新たに掲げており、コベルコパワー真岡は、東京ガスと一緒に合成メタンに切り替えることを目標としていた。

ただし、2030年頃における合成メタンコストは、水素製造のコストダウン技術の導入及び安価な海外再エネ電力の確保を前提にした場合でも、目標水準価格（LNG価格相当）を大きく上回る（価格差）ことが

予想されている。

所 見：

栃木県においても、台風、豪雨等による水害や土砂災害が発生し、県民生活に深刻な被害が生じている。こうした気候変動の影響を最小化するため、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言している。

2050年までのカーボンニュートラルの実現のためには、本県の特性及び本県の豊かな地域資源を生かしながら、事業者、県民といったあらゆる主体の理解と共感を得ながら、目標達成に向けた展望を共有し、県を挙げて取組を進めていくことが必要となっている。

県は、12月15日までに、あらゆる主体が一体となって、環境の保全と経済社会の持続的な発展を図り、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて力強く取り組むことを決意し、全国で10番目で「カーボンニュートラル実現条例案」をまとめた。今後、県民や企業にも、具体的に取り組む内容が明示されてくると思う。

次の世代の住みやすい環境保持のために、私たちもしっかりと取り組んでいかなければならないと思った。生活の中で私たちにできることも多くある。家庭の最大のCO2排出源の一つである「冷暖房の省エネ」と、健康で快適な住まいの確保のための「住宅の断熱性・気密性の向上」を図ることもできる。

建物の屋根などに太陽光発電設備を設置し、屋内や電気自動車で自

家消費することも最低必要なことである。自家消費型の太陽光発電は、送電線を通じた電力供給よりも環境負荷が小さく、料金が安くなるケースも増えている。また、蓄電池と組み合わせることで、災害時や悪天候時の非常用電源を確保することができる。

私たちは今後とも継続的に、真岡市でのカーボンニュートラルの取り組みと展開を力強く積極的に推進していくものである。

勉強風景

